



発行所
 三重県地方自治研究センター
 三重県津市栄町2丁目361番地
 (一助)三重県地方自治労働文化センター内
 TEL059-227-3298
 FAX059-227-3116
<http://www.mie-jichiken.jp/>
info@mie-jichiken.jp

2020年度の三重県地方自治研究センターの活動は、現在も続くコロナ禍の中で様々な制約を受けることになりましたが、刻一刻と変化していく状況を見据えて、オンラインでの対応や各種感染対策を講じる等、可能な形を模索しながら調査研究活動や講演・情報提供活動を実施してまいりました。

調査研究活動では、2019年度から引き続き「地域ブランド化の取組研究会」のほか「地域共生社会の実現に向けた政策研究」、「文化政策における参加・協働の在り方に関する研究会」を新たな研究として立ち上げて進めていきました。

講演・情報提供活動では、心理的安全性の高い職場を作ることを目的にしたコミュニケーションを学ぶための実践研修や、地方分権と地方財政の現状・課題・今後の展望を学び、これらに関わる能力向上等を目的とした連続セミナーを企画・開催しました。

本号では、これらの活動の状況について概要をご報告します。

地域ブランド化の取組研究会

2019年度から進めている「地域ブランド化の取組研究会」では、座長に皇學館大学教育開発センター准教授 池山敦氏に、研究アドバイザーに三重大学教育学部教授 萩原 克幸氏に就任いただき研究を進めて参りました。研究員として鈴鹿市、亀山市、津市、松阪市から参加いただいております。

昨年度の活動としては、三重のお茶ブランド化の課題を議論し、データ分析の基礎を学習した後に、地域ブランド化推進セミナーを開催し、先進自治体（静岡県三島市）の事例や専門家（三十三総研専務取締役 伊藤 公昭氏）の講演を聞き、調査と戦略の重要性を再認識しました。続いて、研究会にて、全国のブランド化の事例調査とお茶のアンケート作成を行いました。本年度は全国の方を対象に「緑茶についてのアンケート」を行い、消費者のニーズなどデータを収集し、研究会で企画するモデル事業に活用する計画を立てました。モデル事業は緑茶に関するイベントを企画致しました。



Web を利用した研究会の様子 (第4回)

の影響にて、イベントの開催は難しいと判断し、モデル事業の修正を行い、研究会もWeb上での方法に変更し、2020年9月4日の第4回研究会では、アンケートによるデータを分析後、コロナ禍においても進められるモデル事業を再度企画し直しました。その結果、市町茶振興担当者やお茶産業関連者が三重そして各市町のお茶振興に活用できるPR画像を作成する内容を考えました。2020年11月20日に第5回研究会を経てモデル事業を実行致しました。詳しい内容は、3月に完成予定の地域ブランド化の取組研究会報告書にて報告させていただきます。

文化政策における参加・協働の 在り方に関する研究会

本年度から新たに「文化政策における参加・協働の在り方に関する研究会」を設置しました。

当研究会では、三重大学教育学部 特任教授の山田 康彦氏を座長に迎え、県内自治体から東員町、四日市市、亀山市、伊賀市、伊勢市、多気町の文化振興部局の担当者の方々にご参加いただき、文化振興事業の現場の実情や課題を踏まえながら、これからの社会にとって重要となる「参加・協働」に主眼を置いて、文化芸術の役割や自治体文化政策の在り方について研究を進めていきます。

2020年9月28日に開催した第1回研究会では、自治体の住民意識調査等から見える文化芸術を取り巻く現状を共有したほか、山田座長から文化芸術基本法と文化芸術推進基本計画において特に注目するべき点をテーマに講義いただき、その後各市町での意見交換を行いました。
2020年10月20日に開催した第2回研究会では、各自



後藤氏の講演の様子

地域共生社会の 実現に向けた政策研究

本年度より、地域共生社会の実現に向けた政策をテーマに三重県社会福祉協議会と共同で研究を進めております。地域共生社会の分野は、福祉政策から保健、医療、まちづくりや教育といった多岐にわたるため、中心となるテーマとして「福祉教育」という視点でアプローチを行うこととしました。まず、三重県内29市町を対象に福祉教育（福祉研修）についてのアンケートを実施し実状を調査しました。

2020年9月30日、当センターは、セミナー「地域共生社会における連携を考える」を開催しました。セミナーの内容は、三重大学大学院医学系研究科 臨床医学系講座

自治体の取組の状況と課題の確認として、各研究員からそれぞれの市町における事業の取組内容を、特に住民の参加・協働、他分野との連携、自治体支援制度、文化施設の運営等に重点を置いて説明いただき、その後に意見交換を行いました。また、山田座長から今後の研究の進め方のポイントとなる視点等について提案いただきました。

2020年12月21日に開催した第3回研究会では、これまでに研究員の皆様の各自治体での取組の話の中から浮かび上がってきた文化振興事業における様々な課題と、解決していくために必要なことや行政として行うべきことという視点を踏まえながら、座長に提案いただいた「中小規模の自治体で全般的に積極的に文化政策を進めている自治体の取組」「住民が本格的に文化芸術に参加する施策を進めている自治体の取組」として参考になりそうな全国の自治体の取組事例として、青森県八戸市、岐阜県可児市、香川県丸亀市、福島県いわき市、長野県飯田市、神奈川県大和市の取組を紹介し、その後に意見交換を行いました。

次回以降は、参考事例として取り上げた自治体とのオンライン上での視察・意見交換会等を開催してその取組や職員としての考え等を勉強させていただきながら更に研究を深めていきたいと思っております。

家庭医療学分野 助教 後藤 道子氏より地域総合医療に関わる状況や総合医療医の果たす役割や地域の事例、地域包括ケアの基礎的な理論などを講演いただきました。次に、名張市「地域共生社会の実現に向けて」の映像を閲覧し、住民主体の生活支援や福祉に関わる総合的な相談窓口の取組などの事例から、名張市における地域共生社会政策について学びました。最後に、三重県内29市町に対して実施した福祉教育についてのアンケートを参加者と見ながら地域共生社会に向けた課題を共有致しました。

研究の具体的実践として、福祉研修ツール作成を県内の7市町（桑名市、鈴鹿市、亀山市、伊賀市、伊勢市、鳥羽市、御浜町）の協力で行いました。研修ツールとして、福祉クイズ集を作り、対話的な研修に役立てる方法を考え実施しました。こちらも詳しい内容は、3月に完成予定の報告書で報告させていただきます。



研究会の様子（第1回）

～コロナ禍における取組～

オンラインで研修会を実施しました!



Web を利用した研修の様子

では、満足度は総じて高く、職場においての実践が期待できるとい
う声が多く見られました。

コミュニケーション実践研修の開催

現代の職場環境における課題のひとつとして、コミュニケーション障害、具体的には批判的な評価をされることへの不安を感じて発言を控え、失敗のリスクを抱えた仕事についての活発な会話がしにくいという状況があると考え、「心理的安全性」に注目したコミュニケーション実践研修を2020年11月17日に開催しました。

心理的安全性は、ハーバード・ビジネススクールのエイミー・エドモントン教授により1999年に提唱された概念で、要約すると「チームにおいて、発言することを恥じたり脅威に感じない、その信念をメンバーの全員が共有できている状態」のことです。職場において心理的安全性を確保することが、効率性及び生産性向上につながり、より良い組織風土づくりに繋がるとして注目されています。

職場の心理的安全性を実現するのに適している技術がアサーティブコミュニケーションとされている。このたびは特定非営利活動法人アサーティブジャパン事務局長／専属講師 牛島のり子氏より、アサーティブコミュニケーションの実践的な講義いただきました。

アサーティブなコミュニケーションとは、自分の気持ちや意見を、相手の気持ちも尊重しながら、誠実に、率直に、そして対等に表現することを意味します。しかし、長年身についた言い方の癖や態度はなかなか変えられないため、自分の癖や考え方を見つめ、それをアサーティブなものに変えていく学びと練習がアサーティブコミュニケーションの技術だと知りました。コロナ感染拡大の影響で、講師は遠隔地からのWebによる実施となりましたが、振り返りや練習動画を交えた講義により、実践的な講義となりました。参加者からのアンケートでは、満足度は総じて高く、職場においての実践が期待できるとい

連続セミナー

「地方自治の学び場」の開催



磯崎氏の講演の様子

2000年4月に施行された地方分権一括法により、国と自治体の新しい役割分担の原則が定められ、自己決定を基本とした「分権型社会」を目指し、地方分権改革が進められてきました。依然として地方自治体の独立性は弱く、自ら決定し自ら責任を持つ体制の確立は道半ばであるのではないかと考えから、地方分権の視点から地方財政に関する能力を高め、地方財政の健全化と地方分権の達成に資することを目的とした全5回の連続セミナーを「地方自治の学び場―地方分権の視点から地方財政の確立を志す―」と題して、自治労三重県本部との共催により開催することにしました。

2020年12月1日に開催した第1回目は、中央大学副学長／法学部教授の磯崎 初仁氏を講師にお迎えして、「地方分権改革20年と『立法分権』の可能性―新型コロナ対策の経験を踏まえて―」という内容のご講演をいただきました。当日は、新型コロナウィルス感染症の全国的な感染拡大状況を考慮し、急遽、Web会議ツールを使用してオンライン上で講義いただく方式に変更して開催することになりました。

講義の前半では、分権改革20年の評価と今後の地方自治体運営に必要とされる「立法分権」の考え方についてお話しいただきました。

講義の後半では、新型コロナ対策を巡る国と地方の様々な対応を振り返りながら、国と地方自治体の関係の在り方について考察いただきました。

出席者からは質疑も活発に行われ、充実した講義となりました。

なお、今回の第2回目から第4回目までは、公益財団法人地方自治総合研究所研究員の飛田 博史氏を講師に招いて、地方交付税制度を始めとした地方財政についての仕組みや現状と課題、さらには今後の地方財政をめぐる動向と改革の展望についてご講義いただく予定です。

今期の機関紙について

当機関紙では、行政が抱える様々な課題や、今般のコロナ禍で更に顕在化した問題等に注目して、栄養・食生活、消費者被害防止、公共交通、文化政策、災害復興、地方観光施策等のテーマを取り上げました。

○2020年7月(第337号)

「わが国の栄養・食生活状況と食環境整備」

鈴木医療科学大学 保健衛生学部 医療栄養学
科 准教授 大槻誠氏

○2020年8月(第338号)

「消費者安全確保地域協議会「高齢者等の安全・安心と地域コミュニティの再生」」

消費生活アドバイザー・NACS消費生活
研究所 研究員 釘宮悦子氏

○2020年9月(第339号)

「新たな移動手段確保への挑戦」誰もが笑顔
で出かけられるまちを目指して」

○2020年10月(第340号)

「地域社会にとっての文化の必要性と自治体
政策」

三重大学教育学部 特任教授 山田康彦氏

○2020年11月(第341号)

「災害復興法学のすすめ」被災したあなたを
助けるお金とくらしの防災教育」

銀座パートナーズ法律事務所 代表弁護士 岡
本正氏

○2020年12月(第342号)

「ウィズコロナ・ポストコロナに求められる
地方観光施策とは」

公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部
長/博士・主席研究員 山田雄一氏

三重県地方自治研究センターのこれからの活動予定

- ◆1月25日(月)
連続セミナー「地方自治の学び場－地方分権の視点から地方財政の確立を志す－」(第2回)
講師：公益財団法人 地方自治総合研究所 研究員 飛田博史氏
- ◆1月26日(火)
地域共生社会の実現に向けた政策研究 「福祉研修ツール検証会」
- ◆2月2日(火)
地域ブランド化の取組研究会 (第6回)
- ◆2月8日(月)
企画運営委員会
- ◆2月24日(水)
連続セミナー「地方自治の学び場－地方分権の視点から地方財政の確立を志す－」(第3回)
講師：公益財団法人 地方自治総合研究所 研究員 飛田博史氏
- ◆2月～3月頃
文化政策における参加・協働の在り方に関する研究会 (第4回・第5回)
- ◆3月下旬頃予定
理事会
- ◆4月23日(金)
連続セミナー「地方自治の学び場－地方分権の視点から地方財政の確立を志す－」(第4回)
講師：公益財団法人 地方自治総合研究所 研究員 飛田博史氏
- ◆5月下旬頃予定
連続セミナー「地方自治の学び場－地方分権の視点から地方財政の確立を志す－」(第5回)
講師：未定
- ◆6月上旬頃予定
理事会・総会

※コロナウイルス感染拡大の影響により、Webによる方法などの変更及び延期・中止の可能性があります。

※連続セミナー「地方自治の学び場－地方分権の視点から地方財政の確立を志す－」は定員の空きがありますので、参加を希望される方は、三重県地方自治研究センターまでお問合せください。